

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1 (介護分)】 愛知県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 一千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域															
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等施設整備事業者															
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。															
アウトカム指標	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画期間中に整備する地域密着型特別養護老人ホームの定員 3,852 人→3,997 人															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象施設等 (主なもの)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2 箇所 (定員 78 人)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>6 箇所 (定員 117 人)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 箇所 (定員 18 人)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6 箇所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>13 箇所 (定員 117 人)</td> </tr> <tr> <td>介護付きホーム (小規模)</td> <td>2 箇所 (定員 58 人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③既存施設の多床室のプライバシー保護のための改修経費に対して助成を行う。</p> <p>④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備及び多床室の個室化を行う。</p> <p>⑤介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		対象施設等 (主なもの)		地域密着型特別養護老人ホーム	2 箇所 (定員 78 人)	認知症高齢者グループホーム	6 箇所 (定員 117 人)	小規模多機能型居宅介護事業所	2 箇所 (定員 18 人)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 箇所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	13 箇所 (定員 117 人)	介護付きホーム (小規模)	2 箇所 (定員 58 人)
対象施設等 (主なもの)																
地域密着型特別養護老人ホーム	2 箇所 (定員 78 人)															
認知症高齢者グループホーム	6 箇所 (定員 117 人)															
小規模多機能型居宅介護事業所	2 箇所 (定員 18 人)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 箇所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	13 箇所 (定員 117 人)															
介護付きホーム (小規模)	2 箇所 (定員 58 人)															
アウトプット指標	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画等にて予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2 箇所 (定員 78 人) ・認知症高齢者グループホーム 6 箇所 (定員 117 人、年間延べ人員 1,404 人) ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 (定員 18 人、年間延べ人員 216 人) 															

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 6 か所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 13 か所 (定員 117 人、年間延べ人員 1,404 回) ・ 介護付きホーム (小規模) 2 か所 (定員 58 人) <p>○簡易陰圧装置の設置経費等を支援する。 補助施設・事業所数 66 施設等</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画期間中に整備する地域密着型介護老人福祉施設の定員 3,852 人→3,997 人を達成する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) —	(千円) 1,253,257	(千円) 626,629	(千円) —
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) —	(千円) 664,162	(千円) 332,081	(千円) —
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) —	(千円) 48,551	(千円) 24,276	(千円) —
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) —	(千円) 22,284	(千円) 11,142	(千円) —
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) —	(千円) 147,642	(千円) 73,821	(千円) —
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) —	(千円) 62,582	(千円) 31,291	(千円) —
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) —		
		基金	国 (A)	(千円) 2,198,478	うち過年度残額 (千円) 1,109,062
		都道府県 (B)	(千円) 1,099,240	うち過年度残額 (千円) 554,532	

		計 (A+B)	(千円) 3,297,718	うち過年度残額 (千円) 1,663,594
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,198,478	うち過年度残額 (千円) 1,109,062
備考				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携推進協議会費	【総事業費 (計画期間の総額)】	175 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取り組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。				
アウトプット指標	協議会の開催回数 2回				
アウトカムとアウトプットの関連	協議会にて事業の立案、改善等を行うことで、介護人材の参入促進、資質の向上、職場環境改善を進め、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 175		
		基金	国 (A)	(千円) 117	うち過年度残額 (千円) 117
			都道府県 (B)	(千円) 58	うち過年度残額 (千円) 58
			計 (A+B)	(千円) 175	うち過年度残額 (千円) 175
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 117	うち過年度残額 (千円) 117
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業				
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保対策連携支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,662 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	市町村等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保については、関係機関・団体等との連携を深め、地域に根ざした実効性のある人材確保対策を実施することが求められる。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	行政、介護事業者、及び関係団体等から構成される協議会等の設置・運営に必要な経費を補助する。				
アウトプット指標	補助市町村数 6市町村				
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会にて事業の立案、改善等を行うことで、介護人材の参入促進、資質の向上、職場環境改善を進め、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,662	
		基金	国 (A)	(千円) 831	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 416	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,247	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 415	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 831	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度等実施事業					
事業名	【No.3 (介護分)】 介護事業所人材育成認証評価事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,067 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (民間事業者へ一部委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	従業員に対する優れた取組 (例えば、資格取得支援など) については、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きやすい場所であるかどうかを公表する制度が必要である。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加、 介護サービス従事者の離職率の低減				
事業の内容	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象に申請を募り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一定レベルを満たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境の向上に取り組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三者評価推進会議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認定証を作成・交付する。					
アウトプット指標	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所のうち250事業所認証					
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成の取組が優良な事業者とそうでない事業者が差別化され、優良事業所が求人の際にアピールできる指標となり、優良事業所の人材確保が促進されるため、介護従事者が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	2,067			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					1,378	1,378
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	689	689				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
	2,067	2,067				
その他 (C)	(千円)					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 200	うち過年度残額 (千円) 200
		民	(千円) 1,178	うち過年度残額 (千円) 1,178
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,178	うち過年度残額 (千円) 1,178
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材就業・定着支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,723 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・資格取得見込者向けの施設見学を行う。 ・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。 ・職場体験の機会を提供する。 ・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・資格取得見込者向け施設見学参加者 (180人) ・就職支援出張セミナー参加者 (5回、50人) ・職場体験受入事業所数 (37事業所) ・巡回就職相談事業 ハローワーク等相談 (192回) 				
アウトカムとアウトプットの 関連	施設見学、セミナー、職場体験により介護及び介護職への理解を深め、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,723	
		基金	国 (A)		うち過年度残額 (千円) 5,148
			都道府県 (B)		うち過年度残額 (千円) 2,575
計 (A+B)			うち過年度残額 (千円) 7,723		

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,148	うち過年度残額 (千円) 5,148
			うち受託事業等 (注2) (千円) 5,148	うち過年度残額 (千円) 5,148
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,408 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護分野以外の企業等を訪問のうえ人事担当者等と面会し、定年退職者向けの介護の仕事に関する紹介等を行う。業界団体や企業等と折衝し、調整がついた場合は、当該団体等が実施する定年退職予定者向けセミナー等の場に出向いて直接説明し、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事の一つとして関心を持ってもらうよう働きかける。				
アウトプット指標	企業等への訪問回数 24回				
アウトカムとアウトプットの関連	定年退職予定者向けセミナー等の場において、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事の一つとして関心を持ってもらうよう働きかけることで、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,408	
		基金	国 (A)	(千円) 3,605	うち過年度残額 (千円) 3,605
			都道府県 (B)	(千円) 1,803	うち過年度残額 (千円) 1,803
			計 (A+B)	(千円) 5,408	うち過年度残額 (千円) 5,408
		その他 (C)		(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,605	うち過年度残額 (千円) 3,605
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,605	うち過年度残額 (千円) 3,605
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護の就職総合フェア開催費		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,175千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護業界の法人を一堂に会して合同での就職総合フェアを開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうよう働きかける。 介護分野に関して知識を持つ者が求人施設との連絡調整、求人票等の書類作成の指導、先駆的な法人・事業所の求人方法の実践例についての指導を行う。 				
アウトプット指標	就職総合フェアの開催 3回 来場者 500人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の法人が合同での就職総合フェアを開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうことで、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,175	
		基金	国(A)	(千円) 16,783	うち過年度残額 (千円) 16,783
	都道府県(B)		(千円) 8,392	うち過年度残額 (千円) 8,392	
	計(A+B)		(千円) 25,175	うち過年度残額 (千円) 25,175	

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,783	16,783
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		16,783	16,783	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.7(介護分)】 介護人材巡回マッチング強化事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,322千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。						
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。						
アウトプット指標	介護事業所等への訪問件数 90件						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護従事者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		9,322			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)			(千円)	(千円)
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
		9,322	9,322				
その他(C)		(千円)					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,215	うち過年度残額 (千円) 6,215
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,215	うち過年度残額 (千円) 6,215
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.8 (介護分)】 介護の普及啓発事業費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,568 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護の仕事について、一面的なマイナスイメージが生じており、 人材の参入の阻害要因となっているので、イメージ改善を進め、 参入促進を図る。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加				
事業の内容	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等が実施する、介護や介 護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講習会、イベ ント等、介護サービスの職場体験及び介護の普及啓発に係る資材 等作成の事業実施に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	セミナー、講習会の開催 9 団体 就職フェア等のイベントの開催 4 回 職場体験者 65 人 介護の普及啓発に係る資材等の作成 5 団体					
アウトカムとアウトプット の関連	地域住民へのセミナーやイベント、職場体験及び介護の普及啓発 に係る資材等作成の事業実施により、介護サービス事業への理解 を深め、介護サービス従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	23,568			
		基金				うち過年度残額
		国 (A)	(千円)		11,784	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)		5,892	うち過年度残額 (千円)
計 (A+B)	(千円)	17,676	うち過年度残額 (千円)			
	その他 (C)	(千円)	5,892			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 9,985	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,799	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名	【No.9 (介護分)】 外国人介護留学生学習支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,188 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護福祉士養成施設				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、安心してサービスを受けられる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	外国人介護留学生の介護福祉士国家資格合格率の向上			
事業の内容	質の高い介護人材の確保のため、介護福祉士として働くことを希望する若者を養成する養成施設が、外国人留学生に対しカリキュラム時間外に日本語教育や介護の専門知識等の補講を行う場合に、これに係る経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	補講実施養成施設数 12施設				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護福祉士養成施設に通学する留学生の日本語や介護の専門知識等の学習を支援することにより、外国人介護福祉士を増員させ、もって介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,188	
		基金	国 (A)	(千円) 1,094	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 547	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,641	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 547	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		民	(千円) 1,094	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.10 (介護分)】 介護のイメージアップ事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	16,901 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (民間業者へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、さらなる参入の促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加				
事業の内容	介護職への理解促進とイメージアップを図るため、介護職に関する情報を掲載するポータルサイトの運営、学生向けリーフレットの作成・配布、マスメディアを活用した特別番組の放送を行い、若い世代を対象とした、普及啓発を実施する。					
アウトプット指標	ポータルサイトの更新 11回 小・中・高校生向けリーフレットの増刷 20.5万部 特別番組の放送 1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	若い世代に介護の仕事について関心を持ってもらうよう働きかけることで、介護従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		16,901		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,901			
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注1）	民	(千円) 11,267	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 11,267	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				
事業名	【No.11 (介護分)】 あいち介護サポーターバンク運営費	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,927 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、さらなる参入の促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	地域の希望者に、介護に関する入門的な研修を受講してもらい、「あいち介護サポーター」として登録し、介護事業所からの紹介依頼を受けてマッチングを行う人材バンクを運営する。				
アウトプット指標	研修開催回数 10回 研修受講者数 600人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業務に携わる上での不安を払拭することにより、介護従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,927		
		基金	国 (A)	(千円) 27,285	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 13,642	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 40,927	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 27,285	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 27,285	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.12 (介護分)】 介護理解促進福祉協力校事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,313 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、さらなる参入の促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	県内の高等学校を、介護理解促進福祉協力校として指定し、各協力校において、介護や介護職に関する学習会や高齢者施設での介護体験等の取組を実施することで、高校生に対し介護就労への理解及び関心を促すとともに、参加生徒による普及啓発活動の実施により、学校内外・地域に対する肯定的イメージの醸成にもつなげる。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・協力校指定 (5校) ・協力校参画生徒 (50名) 				
アウトカムとアウトプットの 関連	協力校事業に参画する高等学校、生徒を確保し、各種の取組を実施することで、将来の介護サービス従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,313		
		基金	国 (A)	(千円) 3,542	うち過年度残額 (千円) 3,542
			都道府県 (B)	(千円) 1,771	うち過年度残額 (千円) 1,771
			計 (A+B)	(千円) 5,313	うち過年度残額 (千円) 5,313
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,542	うち過年度残額 (千円) 3,542
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,542	うち過年度残額 (千円) 3,542
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人介護留学生奨学金給付等支援事業費 補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 102,750千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画において、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込んでおり、外国人介護人材が求められる中、介護福祉士資格の取得を目指して来日する留学生への支援が求められている。				
	アウトカム指標	介護福祉士養成施設の外国人介護留学生数の増			
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して、将来の就労予定先である介護施設等が支給する奨学金に係る費用の一部を補助する。				
アウトプット指標	支援外国人留学生数 78人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設等が支給する奨学金に係る費用の一部を補助することで、介護福祉士として就労する意欲のある留学生を支援し、来日する外国人介護留学生数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 102,750	
		基金	国 (A)	(千円) 22,833	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 11,417	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 34,250	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 68,500	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 22,833	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No.14 (介護分)】 民間社会福祉施設運営費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,106 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間社会福祉施設				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢人口増加に伴う介護人材不足の解消				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	民間社会福祉施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）を対象とし、利用者の処遇向上や健全運営に繋がる事業に対して「福祉事業ポイント」（「福祉人材の育成への取組」、「社会福祉実習の受け入れ」）を設定し、取得したポイントに応じて当該施設の経営者に「施設運営に係る経費全般」の用途に限って補助する。				
アウトプット指標	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受け入れ及び福祉人材の育成への取り組み 9施設				
アウトカムとアウトプットの関連	民間社会福祉施設が実習の受け入れ等に協力することで、将来の介護人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,106	
		基金	国 (A)	(千円) 2,737	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,369	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,106	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 2,737	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 介護家族理解促進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,766 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者を介護する家族に対しては、認知症知識や介護技術だけでなく、精神面も含めた支援が必要。						
	アウトカム指標	認知症介護家族を中心とした地域住民に対する認知症や介護についての理解促進					
事業の内容	認知症介護家族等を中心とした地域住民に対して、認知症の人への対応や介護の仕方について理解を深めるための講座を実施する。						
アウトプット指標	支援プログラム講座 40名 (全12日間) サポート講座 60名 (全2日間)						
アウトカムとアウトプットの 関連	支援プログラム及びサポート講座を受講することで、認知症や介護についての理解を深めることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,766			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円) 1,177
			都道府県 (B)			(千円) 589	うち過年度残額 (千円) 589
			計 (A+B)			(千円) 1,766	うち過年度残額 (千円) 1,766
	その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			1,177	(千円) 1,177
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円) 1,177	(千円) 1,177
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.16 (介護分)】 「あいち介護サービス大賞」開催費		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,136 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (一般社団法人福祉評価推進事業団と共催)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。				
アウトプット指標	開催回数 1回 来場者数 300人				
アウトカムとアウトプットの 関連	先進的な介護の取組を見ることで、介護の仕事の理解が促進され、介護職への従事希望者の増加が見込まれる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,136	
		基金	国 (A)	(千円) 379	うち過年度残額 (千円) 379
	都道府県 (B)		(千円) 189	うち過年度残額 (千円) 189	
	計 (A+B)		(千円) 568	うち過年度残額 (千円) 568	
		その他 (C)		(千円) 568	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 379	うち過年度残額 (千円) 379

	の別（注1）	民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
	【No.17 (介護分)】 介護技術コンテスト開催費			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,778 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護従事者が各自の介護技術を競い合う大会を開催し、サービスの質の確保及び底上げを図る。実技審査を含め、最も介護技術が優れている者を決定し、表彰する。				
アウトプット指標	開催回数 1回 来場者数 200人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者が介護技術を披露し、評価を受けることで、介護従事者のモチベーションを高めるとともに、出場者以外の介護従事者や一般県民にもPRし、関心を喚起することにより介護の仕事の理解を促進し、介護人材のすそ野の拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,778	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,852	1,852
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			926	926	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,778	2,778		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			1,852	(千円) 1,852
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円) 1,852	(千円) 1,852
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.18 (介護分)】 介護分野外国人就職支援費		【総事業費 (計画期間の総額)】 59,003 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展等といった社会情勢の変化により、不足する介護人材の就労を促進するため、定住外国人の介護職への就労を促進することが必要である。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	介護職への就労を希望する離職中の定住外国人を対象とした、介護分野への雇用型訓練 (介護職員初任者研修の受講等) を実施する。				
アウトプット指標	研修受講者数 30人				
アウトカムとアウトプットの 関連	定住外国人の介護分野への安定的な雇用の就労を支援することで、介護サービス従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 59,003	
		基金	国 (A)	(千円) 39,335	うち過年度残額 (千円) 39,335
	都道府県 (B)		(千円) 19,668	うち過年度残額 (千円) 19,668	
	計 (A+B)		(千円) 59,003	うち過年度残額 (千円) 59,003	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 39,335	うち過年度残額 (千円) 39,335	

			うち受託事業等（注2） （千円） 39,335	うち過年度残額 （千円） 39,335
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.19 (介護分)】 たん吸引等指導者養成事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,217千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアニーズの高まりにより、介護職員による喀痰吸引等の必要性が増しており、中堅介護職員等に対して喀痰吸引等の指導を行う研修指導者を養成する「喀痰吸引等指導者養成事業(指導者講習)」を行う必要がある。				
	アウトカム指標	登録喀痰吸引等事業者(登録特定行為事業者)数の増加			
事業の内容	介護職員等に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師、看護師等)を養成するための講習を開催する。				
アウトプット指標	認定特定行為業務従事者認定証の交付数 年約1,800件 講習受講者数 200人 開催回数 2回				
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の指導を行う研修指導者を養成し、中堅介護職員を中心とした研修修了者数の増加を図ることで、医療的ケアの充実を図るための事業所の増加を推し進める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,217	
		基金	国(A)	(千円) 811	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 406	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 1,217	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 811	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No.20 (介護分)】 介護人材再就業支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,266 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、今後は、潜在介護人材の把握・掘り起しを行うとともに、再就業希望者への支援が必要である。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	離職した介護人材の届出制度の周知・運営及び再就業を希望する介護人材を対象としたカムバック研修を実施する。				
アウトプット指標	研修受講者数 100人 開催回数 2回				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護業務を行う上で、必要な知識等を再習得できる研修を行うことで、現場復帰への不安を払拭し、介護サービス従事者の確保と定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,266	
		基金	国 (A)	(千円) 9,511	うち過年度残額 (千円) 9,511
			都道府県 (B)	(千円) 4,755	うち過年度残額 (千円) 4,755
			計 (A+B)	(千円) 14,266	うち過年度残額 (千円) 14,266
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別 (注1)	民	(千円)	うち過年度残額
			9,511	(千円) 9,511
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円) 9,511	(千円) 9,511
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.21 (介護分)】 介護人材資質向上事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】	101,148 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	市町村、介護人材養成関係団体				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、多様化するニーズに対応し、質の高い介護サービスを提供することが重要である。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護に関わる関係団体(市町村、介護人材の養成に係る団体)が行う、介護従事者の資質の向上等を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。				
アウトプット指標	研修等の実施 116回				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修等の実施により、介護従事者の資質の向上・キャリアアップを図ることで、安易な離職を防ぎ、人材の確保・定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 101,148	
		基金	国 (A)	(千円) 50,574	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 25,287	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 75,861	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 25,287	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 46,577	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,997	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.22 (介護分)】 研修受講支援事業費補助金 (喀痰吸引等研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】	29,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。				
	アウトカム指標	登録喀痰吸引等事業者・登録特定行為事業者数			
事業の内容	介護事業所の介護従事者が、喀痰吸引等研修を受講する場合の受講料を補助する。				
アウトプット指標	受講者数 (喀痰吸引等研修) 169人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事する者が喀痰吸引等研修を受講する際に必要な経費を補助することで、介護サービスの向上につながる事業者、資格取得者を増加させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,700	
		基金	国 (A)	(千円) 9,900	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 4,950	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 14,850	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 14,850	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		民	(千円) 9,900	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業						
事業名	【No.23 (介護分)】 研修受講支援事業費補助金 (アセッサー講習)		【総事業費 (計画期間の総額)】	440 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。						
	アウトカム指標	段位別キャリア段位取得者数の増加					
事業の内容	介護事業所の介護従事者が、介護キャリア段位におけるアセッサー講習を受講する場合の受講料を補助する。						
アウトプット指標	受講者数 (アセッサー講習) 22人						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場に従事する者がアセッサー講習を受講する際に必要な経費を補助することで、介護サービスの向上につながる事業者、資格取得者を増加させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		440			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	110			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

		民	(千円) 220	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.24 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,162 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	県社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	人材の確保・定着を図るためには、事業所において、能力、資格、経験に応じた給与・処遇体系を定めるキャリアパス制度を導入することが重要である。			
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減		
事業の内容	介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。			
アウトプット指標	研修受講者数 810人 開催回数 9回			
アウトカムとアウトプットの関連	個々の職員が描くキャリアビジョンに基づいて、事業所が能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築しこれに沿った職員育成施策を確立・実施することで、介護従事者の質の向上及び人材の確保・定着が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,162	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 3,375	(千円) 3,375
		都道府県 (B)	(千円) 1,687	うち過年度残額 (千円) 1,687
		計 (A+B)	(千円) 5,062	うち過年度残額 (千円) 5,062
	その他 (C)	(千円) 8,100		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,375	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No.25 (介護分)】 介護福祉士資格取得支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,784 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。				
アウトプット指標	研修派遣人数 63人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助することで、介護サービスの向上につながる資格の取得を促し、もって人材の定着・確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,784	
		基金	国 (A)	(千円) 2,595	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,297	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,892	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 3,892	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 2,595	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業				
事業名	【No.26 (介護分)】 喀痰吸引等整備事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	喀痰吸引等の研修機関を開設する際の初度備品が高額となっており、新たな登録研修機関の設置に影響を与えている。				
	アウトカム指標	看取り介護加算の算定事業所数の増加			
事業の内容	新規に喀痰吸引当等の登録研修機関を開設する際の初度備品に対して補助する。				
アウトプット指標	補助施設数 3施設				
アウトカムとアウトプットの 関連	登録研修機関数を伸ばすことで、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者等への対応強化が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	
		基金	国 (A)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 500	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 1,500	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 36,593 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	外国人介護人材の受入を検討する介護施設等において、経済連携協定 (EPA) 又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対して施設が行う学習支援に要する経費を補助することで、介護現場における外国人介護人材の有資格者を増加させる必要がある。				
	アウトカム指標	外国人介護福祉士候補者の介護福祉士試験合格者数の増加			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備、喀痰吸引等研修の受講、研修を担当する者の活動に要する経費について補助。				
アウトプット指標	外国人介護福祉士候補者補助人数 250人				
アウトカムとアウトプットの 関連	国家資格取得を目指す外国人介護福祉士候補者に対し、施設が行う学習支援に要する費用を補助することで、外国人介護福祉士合格者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 36,593	
		基金	国 (A)	(千円) 24,395	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 12,198	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 36,593	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 24,395	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.28 (介護分)】 外国人介護人材技能向上研修事業費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護分野の専門性を有する団体等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、技能実習における介護職種の追加、介護分野の特定技能制度が始まり、外国人介護人材に対する資質向上等を目的とした支援を行う必要がある。				
	アウトカム指標	特定技能外国人及び技能実習生数の増加			
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象とする介護技能を向上させるための集合研修や外国人介護人材受入施設等職員を対象とした外国人介護人材を受け入れるにあたり施設等で必要な準備等を学ぶ研修等を実施する。				
アウトプット指標	研修開催回数 12回 研修受講者数 480人				
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材や受入施設職員向けの研修を行うことで介護現場における外国人介護人材の円滑な就労・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	
		基金	国 (A)		(千円) 2,000
	都道府県 (B)		(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.29 (介護分)】 地域支援事業推進研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,492千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センター職員等の資質の向上を図り、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	地域包括支援センターの職員等の資質向上に伴う高齢者の生活満足度				
事業の内容	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等研修を実施する。				
アウトプット指標	研修受講者数 800人 開催回数 4回				
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員等に対し、基礎的な知識の取得や実践に役立つ研修を実施し、資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,492	
		基金	国 (A)	(千円) 995	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 497	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,492	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 995	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 認知症本人交流会及び家族交流会開催支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,957千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人やその家族が、身近な地域で安心して過ごすことができる交流の場や、認知症に関する悩みや疑問に関して情報交換できる場が必要である。				
	アウトカム指標	認知症カフェ (認知症本人交流会・家族交流会) 設置市町村数の増加			
事業の内容	認知症の人やその家族が相談・交流のできる場が設置されていない市町村の設置を推進する。また、市町村が継続的に運営できるよう助言者や運営スタッフの派遣などを行う。				
アウトプット指標	開催回数 (開催支援含む) 18回				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症カフェ (認知症本人交流会・家族交流会) 未設置市町村に対する開催支援を行うことで、認知症カフェ (認知症本人交流会・家族交流会) の設置が促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,957	
		基金	国 (A)	(千円) 1,305	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 652	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,957	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 1,305	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,305	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業				
事業名	【No.31 (介護分)】 チームオレンジコーディネーター研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	218 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症当事者やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備し、認知症サポーターの活動を推進するため、中心的な役割を担うコーディネーターが必要である。				
	アウトカム指標	チームオレンジ設置数の増加			
事業の内容	チームオレンジの整備・活動を推進するために配置されるコーディネーターや認知症サポーター等に対して、必要な知識や技術を修得するための研修を実施する。				
アウトプット指標	開催回数 1回 受講者数 54人				
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーター活動の基本的な理念や具体的な仕組み作りの手法に関する知識・技術等を学び、コーディネーターの増加及び質の向上が図られることで、市町村におけるチームオレンジの設置が促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 218	
		基金	国 (A)	(千円) 145	うち過年度残額 (千円) 145
			都道府県 (B)	(千円) 73	うち過年度残額 (千円) 73
			計 (A+B)	(千円) 218	うち過年度残額 (千円) 218
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 145	うち過年度残額 (千円) 145
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.32 (介護分)】 認知症介護者等養成研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,306千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託) 名古屋市 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標	認知症ケアに携わる介護従事者の増加、認知症専門ケア加算の算定事業所数				
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。					
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業管理者研修 4回開催 320名受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 2回開催 90名受講 小規模多機能型サービス等担当者研修 3回開催 160名受講 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数 5名					
アウトカムとアウトプットの 関連	適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,306		
		基金	国 (A)		(千円) 1,285	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 643	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 1,928	うち過年度残額 (千円)

	その他 (C)	(千円)		
		378		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
1,285				
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,285		
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 認知症地域支援推進員養成研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,052 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、医療・介護及び生活支援を行うサービスが供給できるよう、医療・介護等の有機的なネットワーク形成の強化を図るため、認知症地域支援推進員の確保と資質向上が必要である。						
	アウトカム指標	認知症地域支援推進員の配置数の増加					
事業の内容	「認知症地域支援・ケア向上事業」において、医療・介護等の有機的な連携の推進の役割を担う認知症地域支援推進員を養成する。						
アウトプット指標	認知症地域支援推進員受講者数 54人						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を通じて、推進員の活動を行う上で有すべき知識の確認と資質の向上を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		2,052			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,368			1,368	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
		684		684			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
2,052		2,052					
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費) における公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別 (注1)	民	(千円)	うち過年度残額
			1,368	(千円) 1,368
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円) 1,368	(千円) 1,368
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.34 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,320千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の市町村に設置された「認知症初期集中支援チーム」において今後、増加が見込まれる認知症患者に対して早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制の構築・拡充を引続き図っていくため「認知症初期集中支援推進事業」を実施する。				
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チームの設置数の増加			
事業の内容	「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。				
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 58人				
アウトカムとアウトプットの 関連	チーム員を養成することにより、各市町村における「認知症初期集中支援推進事業」の実施を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,320	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				1,547	(千円) 1,547
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			773	(千円) 773	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		2,320	(千円) 2,320		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民		公	(千円)	うち過年度残額	
			1,547	(千円) 1,547	

	の別（注1）	民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.35 (介護分)】 認知症地域づくり人材育成事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,415 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。						
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チーム数、認知症地域支援推進員配置市町村数及び連携推進研修に参加した介護保険事業所数					
事業の内容	認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チームの活動強化研修 1回 認知症高齢者等行方不明者見守りネットワークの強化研修 1回 介護保険事業所と地域資源との連携推進研修 1回						
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		2,415			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,610			1,610	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
805		805					
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
2,415		2,415					
その他 (C)		(千円)					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,610	うち過年度残額 (千円) 1,610
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.36 (介護分)】 認知症地域医療支援事業費 認知症地域医療研修事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,920 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県(国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託、一部 県で実施) 名古屋市(国立長寿医療研究センター及び名古屋市医師会等へ委 託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が継続でき るように支援していくことが必要とされている。	
	アウトカム指標	認知症サポート医及び認知症対応力向上研修修了者の数
事業の内容	○認知症地域医療支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、 専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養 成のための研修を行う。 ・歯科医師の認知症対応力向上研修事業 歯科医師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の 重要性を習得するための研修を行う。 ・薬剤師の認知症対応力向上研修事業 薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるための 基本知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するための研 修を行う。 ・看護職員の認知症対応力向上研修事業 看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った基本 知識や個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得 するための研修を行う。 ・病院勤務以外の看護師等の認知症対応力向上研修事業 病院勤務以外(診療所、訪問看護ステーション、介護事業所 等)の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、認知症の人 とその家族を支えるための基本知識や、医療と介護の連携の重 要性を習得するための研修を行う。 	

	<p>○認知症地域医療研修事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の認知症対応力向上研修及び認知症対応病院相互評価 病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して必要な基本知識や認知症ケアの原則の知識を習得するための研修を行う。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。 ・産業医向け認知症対応力向上研修 産業医を中心とする産業保健関係者に対して、若年性認知症等の知識、支援方法についての研修を行う。 ・認知症疾患医療センター事業評価 県内の認知症疾患医療センターの連携体制の構築及び事業評価を行うための会議や研修等を行う。 <p>○政令指定都市が同研修事業（認知症疾患医療センター事業評価を除く）を実施した場合に補助する。</p>													
アウトプット指標	<p>サポート医の養成：愛知県10人、名古屋市8人 計18人 かかりつけ医の養成： 愛知県 2回 150人、名古屋市 2回 220人 計370人 サポート医フォローアップ研修受講者数： 愛知県 1回 100人、名古屋市 1回 33人 計133人 医療従事者の研修： 愛知県 3回 300人、名古屋市 1回 200人 計500人 歯科医師の研修：愛知県及び名古屋市 2回 計250人 薬剤師の研修：愛知県及び名古屋市 3回 計275人 看護師の研修：愛知県及び名古屋市 2回 計100人 病院勤務以外の看護師等の研修： 愛知県及び名古屋市 1回 計80人 産業医の研修：愛知県 1回 100人</p>													
アウトカムとアウトプットの関連	<p>本事業の研修を受講することで、医療従事者が認知症についての理解を深めることができる。</p>													
事業に要する費用の額	金額	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="588 1706 868 1792">総事業費 (A+B+C)</td> <td data-bbox="873 1706 1161 1792">(千円) 18,920</td> <td data-bbox="1166 1706 1469 1792"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="588 1798 683 2054">基金</td> <td data-bbox="687 1798 868 2054"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="687 1798 868 1928">国 (A)</td> <td data-bbox="873 1798 1161 1928">(千円) 11,482</td> <td data-bbox="1166 1798 1469 1928">うち過年度残額 (千円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="687 1935 868 2054">都道府県 (B)</td> <td data-bbox="873 1935 1161 2054">(千円) 5,741</td> <td data-bbox="1166 1935 1469 2054">うち過年度残額 (千円)</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="1166 1798 1469 2054"></td> </tr> </table>	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,920		基金	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="687 1798 868 1928">国 (A)</td> <td data-bbox="873 1798 1161 1928">(千円) 11,482</td> <td data-bbox="1166 1798 1469 1928">うち過年度残額 (千円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="687 1935 868 2054">都道府県 (B)</td> <td data-bbox="873 1935 1161 2054">(千円) 5,741</td> <td data-bbox="1166 1935 1469 2054">うち過年度残額 (千円)</td> </tr> </table>	国 (A)	(千円) 11,482	うち過年度残額 (千円)	都道府県 (B)	(千円) 5,741	うち過年度残額 (千円)	
総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,920													
基金	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="687 1798 868 1928">国 (A)</td> <td data-bbox="873 1798 1161 1928">(千円) 11,482</td> <td data-bbox="1166 1798 1469 1928">うち過年度残額 (千円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="687 1935 868 2054">都道府県 (B)</td> <td data-bbox="873 1935 1161 2054">(千円) 5,741</td> <td data-bbox="1166 1935 1469 2054">うち過年度残額 (千円)</td> </tr> </table>	国 (A)	(千円) 11,482	うち過年度残額 (千円)	都道府県 (B)	(千円) 5,741	うち過年度残額 (千円)							
国 (A)	(千円) 11,482	うち過年度残額 (千円)												
都道府県 (B)	(千円) 5,741	うち過年度残額 (千円)												

		計 (A+B)	(千円) 17,223	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 1,697	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,048	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,434	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 10,434
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.37 (介護分)】 認知症専門職家族支援研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,222千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員をはじめとする専門職は認知症介護家族等といった相談者の状況に応じた的確なアドバイスが必要。						
	アウトカム指標	研修に参加した介護支援専門員をはじめとする各専門職の数					
事業の内容	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い介護支援専門員をはじめとする専門職が認知症介護家族の支援について理解を深め、適切に支援することが必要であるため、各種専門職を対象とした研修会を開催する。						
アウトプット指標	研修受講者 240人 開催回数 3回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講によって認知症介護家族支援についての理解を深めることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,222			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,222				
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			815	
			うち受託事業等（注2） （千円） 815	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業			
事業名	【No.38 (介護分)】 認知症バリアフリー推進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	44,362 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	県 (企画競争により事業者へ委託) 市町村 (権利擁護人材養成研修実施市町村)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の確保が必要。			
	アウトカム指標	権利擁護人材の増加		
事業の内容	(1) 認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の養成に向けた研修を実施する。 (2) 認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性に関する普及啓発活動を実施する。 (3) 市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。			
アウトプット指標	(1) 開催回数1回、市民後見人養成研修参加者数 150人 (対象者：県内に在住又は在勤している方) (2) 開催回数1回、県民向けセミナー参加者数 150人 (3) 補助市町村 10市町村			
アウトカムとアウトプットの 関連	権利擁護人材の養成や必要性の普及啓発、市町村の権利擁護人材の養成研修等の経費を助成することで、人材養成や資質向上のための支援体制の整備や権利擁護人材の確保が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		44,362
	基金	国 (A)		(千円)
				22,908
	都道府県 (B)		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	
				うち過年度残額 (千円)

	その他 (C)		(千円) 10,000	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 20,028	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,880	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,880
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業				
事業名	【No.39 (介護分)】 認知症災害時支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,263 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護家族等には災害への備えや認知症介護に関する知識の習得が必要。				
	アウトカム指標	検討会議に参加した認知症介護家族の数			
事業の内容	認知症の人が、災害時においても本人らしく生活が継続できるよう、地域で支えていくため、認知症介護家族等に向けて、災害時の備えをはじめとする在宅介護に関する手引書を作成する。				
アウトプット指標	検討会議開催数 11回				
アウトカムとアウトプットの関連	検討会議を重ね、災害時の課題の整理と分析を行うことで、認知症介護家族等が活用可能な手引書となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,263	
		基金	国 (A)	(千円) 1,509	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 754	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,263	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円) 1,509	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,509	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No.40 (介護分)】 介護支援専門員等資質向上事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,394 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ一部委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図り、業務を円滑に推進できる体制の整備が必要。				
	アウトカム指標	特定事業所加算の算定事業所数			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎週2回相談窓口の開設 介護支援専門員が抱える心理的、精神的な悩みを含め、ケアマネジメント業務全般に関する相談等に対応するため、電話、面接等による相談体制を整備する。 年2回会議の開催 介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するための具体的な方策を総合的に協議する愛知県介護支援専門員支援会議を設置する。 				
アウトプット指標	毎週2回 (火曜、木曜の午後) 相談窓口を開設 年2回会議を開催				
アウトカムとアウトプットの 関連	質の高い介護支援専門員が養成され、居宅介護支援事業所における特定事業所加算の算定事業所数が増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,394	
		基金	国 (A)	(千円) 929	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 465	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,394	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 157	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 772	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 772	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業						
事業名	【No.41 (介護分)】 小規模多機能型居宅介護支援専門員フォローアップ支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	527 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員が利用者の希望と事業所のサービス提供可能人数との兼ね合いを適切に調整する技量が必要とされる。						
	アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上					
事業の内容	利用者本位の適切な計画の立案及び質の高い小規模多機能型居宅サービスを提供するために、小規模多機能型居宅介護支援事業所で固有に求められる介護支援専門員の能力の向上を図る研修及び意見交換会を実施する。						
アウトプット指標	受講者数 50人 開催回数 1回						
アウトカムとアウトプットの関連	小規模多機能型居宅介護支援事業所で求められる介護支援専門員の調整力の向上が図られ、質の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		527			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			352			352	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
		175		175			
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
527		527					
その他 (C)		(千円)					
基金充当額 (国費) における公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注1）	民	(千円) 352	うち過年度残額 (千円) 352
			うち受託事業等（注2） (千円) 352	うち過年度残額 (千円) 352
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.42 (介護分)】 地域支え合い推進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,572 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	市町村において生活支援の担い手やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業の中核となる生活支援コーディネーターに対する研修等を行うことで、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。				
	アウトカム指標	生活支援コーディネーターの増加			
事業の内容	(1) 生活支援関連研修の開催 (2) 生活支援体制推進会議の開催 (3) 市町村への助言者派遣事業				
アウトプット指標	(1) 開催回数：4回、研修受講者数：600人 (2) 開催回数：1回、参加者：市町村代表、有識者、生活支援コーディネーター等 (3) 派遣予定回数：50回				
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援関連の研修や、関係者を集めた会議の開催による課題解決推進やネットワーク構築支援、市町村への有識者等の助言者派遣を実施することで、市町村におけるコーディネーターの配置数、協議体の設置数の増加等生活支援体制整備事業の推進を進める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,572	
		基金	国 (A)	(千円) 1,715	うち過年度残額 (千円) 1,715
			都道府県 (B)	(千円) 857	うち過年度残額 (千円) 857
			計 (A+B)	(千円) 2,572	うち過年度残額 (千円) 2,572

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,715	うち過年度残額 (千円) 1,715
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業				
事業名	【No.43 (介護分)】 地域リハビリテーション専門職育成事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,234 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (公益社団法人愛知県理学療法士会へ委託 協力: 愛知県作業療法士会、愛知県言語聴覚士会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各市町村は、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを機能強化するため、通所・訪問サービスや、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を求めており、地域リハビリテーションに対応できる専門職員の養成が必要である。				
	アウトカム指標	全市町村 (54か所) におけるリハビリ専門職担当者の配置			
事業の内容	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復と社会参加に焦点を当てたアプローチを習得することを目的とした研修を行う。				
アウトプット指標	開催回数 23回 受講者数 1,300人				
アウトカムとアウトプットの 関連	研修開催にて地域リハビリテーションに対応できる専門職員を養成することで、各市町村におけるリハビリ専門職担当者の確保を容易にする。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,234		
		基金	国 (A)	(千円) 3,489	うち過年度残額 (千円) 3,489
			都道府県 (B)	(千円) 1,745	うち過年度残額 (千円) 1,745
			計 (A+B)	(千円) 5,234	うち過年度残額 (千円) 5,234
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,489	うち過年度残額 (千円) 3,489
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,489	うち過年度残額 (千円) 3,489
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.44 (介護分)】 サービス提供責任者研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 925 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県介護福祉士会へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の重度化を遅らせるなどの質の高い訪問介護サービスを提供するための能力を身につけたサービス提供責任者が必要。						
	アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上					
事業の内容	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステム構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画の作成、事業所内の他の訪問介護員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。						
アウトプット指標	研修受講者数 100人 開催回数 1回						
アウトカムとアウトプットの 関連	質の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		925			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注1）	民	(千円) 617	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 617	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.45 (介護分)】 介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,011 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県老人保健施設協会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設がもつ在宅復帰機能を更に充実・強化するため、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が必要である。			
アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上			
事業の内容	地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の役割である在宅復帰機能を充実・強化し、在宅復帰への調整の幅を広げ、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員(介護・看護職員、介護支援専門員等)を育成することにより在宅医療・介護連携を推進させる。			
アウトプット指標	開催回数 3回 受講者数 240人			
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアに対する知見の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,011	
		基金	国 (A)	(千円) 674
	都道府県 (B)		(千円) 337	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 1,011	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 674	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 674	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.46 (介護分)】 介護職員口腔ケア研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,018 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県歯科医師会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	自力で口腔ケアが行えない要介護者に対し、介護を行う現場では口腔に関する専門的知識が要求される。				
	アウトカム指標	介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上			
事業の内容	介護職員に対し、口腔ケアに関する知識及び技術を以て専門的口腔ケアやそれに伴う自立支援が行えるよう研修を行う。				
アウトプット指標	開催回数 2回 受講者数 120人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の口腔ケアに関する知識及び技術の向上が図られ、質の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の現在の仕事に対する満足度が向上する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,018	
		基金	国 (A)	(千円) 678	うち過年度残額 (千円) 678
	都道府県 (B)		(千円) 340	うち過年度残額 (千円) 340	
	計 (A+B)		(千円) 1,018	うち過年度残額 (千円) 1,018	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 678	うち過年度残額 (千円) 678
			うち受託事業等（注2） (千円) 678	うち過年度残額 (千円) 678
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業				
事業名	【No.47 (介護分)】 介護施設等防災リーダー養成等支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,866 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから利用者の安全を確保するため、災害に備えた十分な対策を講じる必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	防災知識に精通した専門家により、利用者の身近で働く介護職員に対して、防災に関する研修を行う。				
アウトプット指標	開催回数 6回 受講者数 600人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員向けの防災研修を実施し、知識を習得させ、各施設において他の職員に対して防災知識の還元を図り、災害発生時における被害の拡大防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,866	
		基金	国 (A)	(千円) 2,577	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,289	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,866	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 2,577	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,577	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.48 (介護分)】 専門員によるフォローアップ支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,391 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、 人材が定着する職場の構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本 事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、 経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環 境を改善する指導を行う。				
アウトプット指標	フォローアップ専門員の施設等訪問 70回				
アウトカムとアウトプット の関連	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本 事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、 経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環 境を改善する指導を行うことで、人材が定着する職場の構築を図 る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,391	
		基金	国 (A)	(千円) 2,261	うち過年度残額 (千円) 2,261
			都道府県 (B)	(千円) 1,130	うち過年度残額 (千円) 1,130
			計 (A+B)	(千円) 3,391	うち過年度残額 (千円) 3,391
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,261	うち過年度残額 (千円) 2,261
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,261	うち過年度残額 (千円) 2,261
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.49 (介護分)】 職場環境改善啓発事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,356千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、 人材が定着する職場の構築を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護事業所の管理者等に対して、労働法規 (賃金、労働時間、労働環境等) の基本的な理解を促すための研修を行う。				
アウトプット指標	開催回数 6回 受講者数 300人				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所の管理者等に対して、労働法規 (賃金、労働時間、労働環境等) の基本的な理解を促すための研修を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,356	
		基金	国 (A)	(千円) 2,237	うち過年度残額 (千円) 2,237
	都道府県 (B)		(千円) 1,119	うち過年度残額 (千円) 1,119	
	計 (A+B)		(千円) 3,356	うち過年度残額 (千円) 3,356	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 2,237	うち過年度残額 (千円) 2,237
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,237	うち過年度残額 (千円) 2,237
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.50 (介護分)】 法律相談等支援事業費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,700 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県社会福祉協議会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の確保と定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	相談件数 260件						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所の管理者等に、専門家による法律・財務・労務等の相談支援を行うことで、事業所の経営を安定させ良好な労働関係や雇用管理を促進し、人材が定着する職場の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		5,700			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	5,700	5,700		
基金充当額 (国費)に おける公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注1）	民	(千円) 3,800	うち過年度残額 (千円) 3,800
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.51 (介護分)】 介護従事者のメンタルヘルス研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,613 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、 人材が定着する職場の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護職からの離職防止や定着促進のため、メンタルヘルスに特化した研修を行う。						
アウトプット指標	研修実施：管理者向け5回、従事者向け30回 研修参加者：管理者500人、従事者980人						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通じて、メンタルの自己管理方法及び管理職員によるメンタルケア方法等を広め、職場環境を改善し、人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		7,613			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,613	7,613			
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			5,075	5,075			

			うち受託事業等（注2） （千円） 5,075	うち過年度残額 （千円） 5,075
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業				
事業名	【No.52 (介護分)】 介護職員相談窓口設置事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,944 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、介護人材の確保と定着を図るためのきめ細かい対応が必要となっている。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護従事者が個々に抱える様々な悩み・不安といった精神的な負担を軽減するため、介護職員に特化した悩み相談窓口を開設し、電話や面談等による相談対応を実施する。				
アウトプット指標	電話相談窓口週3日開設 相談対応件数 700件				
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談窓口を定期に開設し、相談対応を行うことで、介護職員の悩みを和らげ、もって精神的な負担による介護現場からの離職抑制を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,944	
		基金	国 (A)	(千円) 1,963	うち過年度残額 (千円) 1,963
			都道府県 (B)	(千円) 981	うち過年度残額 (千円) 981
			計 (A+B)	(千円) 2,944	うち過年度残額 (千円) 2,944
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			1,963	(千円) 1,963
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円) 1,963	(千円) 1,963
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.53 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,302 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画では、2026年には本県の介護人材が約1万8千人不足すると見込まれており、経済連携協定に基づく受入に加え、在留資格「介護」、技能実習における介護職種の追加、介護分野の特定技能制度が始まり、受入施設においても外国人介護人材を受入れる際に必要となる労働法規等を理解する必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	管理者や指導担当者等に対して、外国人介護人材の受入に係る特有の労働法規や受入制度等を説明するセミナーを開催する。				
アウトプット指標	セミナー参加者数 270人				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入等に係るセミナーを受講することにより、受入体制や教育制度が整い、外国人介護人材の円滑な受入や職場への定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,302	
		基金	国 (A)	(千円) 2,201	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,101	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,302	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,201	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,201	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No.54 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,358千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入を検討する介護施設等において、コミュニケーションや文化・風習への配慮等に関する不安や、外国人介護人材に対する学習支援や生活支援が不十分であるといった実態があり、こうした不安や実態に対応することにより、介護現場における外国人材の円滑な就労・定着を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者数の増加			
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる介護施設等において外国人介護人材の受入れ環境整備を推進する。				
アウトプット指標	補助施設数 106施設				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を受け入れる介護施設等への補助を行うことにより、介護現場における外国人介護人材の円滑な就労・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,358		
		基金	国 (A)	(千円) 14,381	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,191	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 21,572	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 10,786		
	基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円) 14,381	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業					
事業名	【No.55 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,625 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託、一部直接実施)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少下において、介護人材の確保が困難となる中、介護の質を確保し、向上させていくことが、介護現場において、直面する課題とされており、介護現場における生産性向上の取組の推進を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率14.0% (令和5年度介護労働実態調査) からの低減				
事業の内容	介護事業者に対して、生産性向上の取組に関する各種相談や支援を行う「あいち介護生産性向上総合相談センター」を設置・運営するとともに、地域の実情をふまえた介護現場の生産性向上等の取組について検討する会議を開催する。					
アウトプット指標	協議会の開催回数 2回 専門家による伴走支援実施事業所数 5事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場における生産性向上の取組を支援することにより、介護職員の業務負担の軽減を図るとともに、モチベーションの向上に繋げることで、介護サービス従事者の離職率の低減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			18,625	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
その他 (C)	(千円)	/				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 186	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 12,231	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 12,231	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名	【No.56 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金		【総事業費 (計画期間の総額)】 92,005 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率の低減			
事業の内容	介護施設内保育施設の運営に対する助成。				
アウトプット指標	補助施設数 48施設				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設内保育所の運営費を助成し、介護サービス従事者の育児による離職の防止及び出産後の再就業を促進することで、介護サービス従事者の確保と定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 92,005	
		基金	国 (A)	(千円) 61,337	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 30,668	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 92,005	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 61,337	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。